

平成 2 1 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

防災チーム (内線 : 7 5 8 4)

1 目 防災総務費

(単位 : 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
(新)防災・危機管理対策支援事業	30,000	0	30,000				30,000	
トータルコスト	3 1, 6 5 7 千円 (前年度 0 円)							
従事する職員数	正職員 : 0. 2 人							
主な業務内容	交付決定、交付金の支払い等							
事業内容の説明								
<p>1 事業概要</p> <p>現在検討中の鳥取県防災危機管理条例 (仮称) の設定を見据えて、防災・危機管理対策交付金を創設し、住民や地域の「自助」「共助」を助長するために市町村が実施する事業を支援する。(現行の「鳥取県市町村交付金」から分離独立)</p> <p>(1) 自主防災組織の活動の活性化に関する事業</p> <p>(2) 消防団の活動の活性化に関する事業</p> <p>(3) 災害時に孤立するおそれのある集落の通信確保に関する事業</p> <p>2 事業費</p> <p>防災・危機管理対策交付金 3 0, 0 0 0 千円</p> <p>3 交付金の配分方法</p> <p>各市町村に交付する交付金の額は、対象事業費の 1 / 2 と算定基準額 (対象事業に関連する次の数値に単価を乗じて得た額) のいずれか小さい額とする。ただし、それを上回って事業を行う市町村については、上回る金額に応じて調整交付額を加算する。</p> <p>(1) 自主防災組織に加入する世帯の数</p> <p>(2) 消防団員 (女性の消防団員は 2 倍) の数</p> <p>(3) 住民に貸与している衛星携帯電話の数</p>								